2026 年 10 月 6 日
小津産業株式会社
代表取締役社長　柴﨑 治

【小津産業】

シーダーテープを用いた持続可能な地域農業の実現に着手

～旭化成など 5 社が稲作の省力化を図る STSR 農法を起点とした共創プロジェクトを始動～

小津産業株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：柴﨑 治、以下「当社」）は、旭化成株式会社、バイオシード・テクノロジーズ株式会社（以下「BST」）、株式会社 NORINA および当社グループの日本プラントシーダー株式会社と連携し、「STSR※農法」を起点とした持続可能な地域農業の実現に向けた共創プロジェクトを始動したことをお知らせいたします。

※STSR＝Seeder-Tape Sowing Rice。種籾をシーダーテープに加工し、そのテープを乾田に播種することで一般的な乾田直播をさらに省力化・安定化することを狙った水稲栽培技術です。

■ プロジェクトの背景と目的

日本の農業現場では、担い手不足や高齢化、作業負担の増大、生産コストの上昇といった課題が深刻化しています。特に中山間地域においては、地域ごとに異なる営農環境に対応しながら、限られた人員で農地を維持し、持続可能な農業を実現していくための仕組みづくりが求められています。

本プロジェクトは、このような農業現場の課題に対し、企業の枠を超えて各社が有する技術・知見と現場でのサポート力を結集し、地域ごとの課題や営農環境に応じて活用できる新たな農業モデルを創出・実装することを目的としています。さらに、中長期的には「どう作るか」だけでなく「どう売るか」までを視野に入れ、生産から流通・販売までをつなぐ仕組みの構築も検討していきます。省力化と収益確保の両面から生産者を支え、新たな農業に安心して挑戦できる環境づくりを目指します。

■ 各社の強みを結集した共創体制

こうした取り組みの中で、我々5 社は、それぞれの強みを持ち寄り、次世代につながる持続可能な農業モデルの構築を目指して議論と現場での検証を重ねてまいりました。本プロジェクトでは、それぞれの専門領域を分担し、連携して一つのチームとして農業現場の課題解決に取り組みます。

・小津産業株式会社（https://www.ozu.co.jp/）

プロジェクト全体の企画・推進、企業間・地域間の連携促進、事業モデルの構築

・日本プラントシーダー株式会社（https://www.plantseeder.co.jp/）

シーダーテープおよび播種技術の提供、農業現場への導入提案・普及促進

・旭化成株式会社（https://www.asahi-kasei.com/jp）

素材分野の知見提供、自治体・企業・研究機関等との共創機会の創出、および対外発信

・バイオシード・テクノロジーズ株式会社（https://bioseed.co.jp/）

DDSR-MAXX®テクノロジーを活用した菌根菌をはじめとするバイオスティミュラント資材の開発・提供、

STSR 農法に関する技術サポート

・株式会社 NORINA（https://www.norina.co.jp/）

バイオスティミュラント資材の種子コーティング処理、BST と連携した営農・栽培面の現場サポート

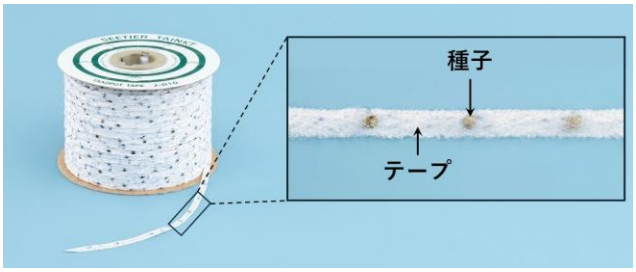
■ 次世代の稲作「STSR 農法」の特長

本プロジェクトの中核となる「STSR 農法」は、育苗や田植え工程を省く「直播」をベースとし、シーダーテープ技術と微生物技術を組み合わせることで、農作業の省力化や環境負荷の低減を目指す農法です。2025 年産の水稲作付面積は約 142.5 万 ha です。うち STSR 農法に適しているとされる中山間地域の水稲作付面積は約 50 万 ha と推計されており、その一部において STSR 農法の導入可能性があると考えています。今後、地域や圃場の条件に応じた適用性を検証し、普及可能性を見極めてまいります。

（2025 年産の水稲作付面積は農林水産省「作物統計調査」による。中山間地域の面積は同省統計等を基に当社推計）

1. シーダーテープによる省力化と生産コスト削減への貢献

日本プラントシーダーが長年培ってきたシーダーテープ技術を活用します。種子を一定の間隔・粒数でテープに封入し、直接播種することで、育苗・田植え工程の省力化と播種精度の向上を図り、生産コストの削減につなげます。



シーダーテープ（日本プラントシーダー株式会社 提供）

2. 微生物技術の融合による環境負荷低減と安定生産

MYKOS®（菌根菌）や AZOS®（窒素固定細菌）、アミノ酸液肥ほか各種バイオスティミュラント資材などを種子とともに加工し、播種と同時に圃場へ届けることで、作物の生育を根元から支えます。これにより、化学肥料や農薬への依存低減に加え、高温・乾燥などの環境ストレス下における安定生産への貢献を目指します。

■ 小津産業の概要と地域農業の未来に向けた取り組み

小津産業は、1653 年（承応 2 年）の創業以来、それぞれの時代のニーズに応じた製品を提供してまいりました。「伝統とは継続的な開拓の歴史」との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考え、新たな付加価値の提案を通じて豊かな暮らしと文化に貢献することを企業理念としています。現在は、不織布・紙製品の販売・加工、ウェット製品の製造、輸出入および過酢酸製剤の販売を行っています。また、長期ビジョン「Ozu Innovation 2034」の実現に向けて、「コア・コンピタンス戦略」と「SEEDs 戦略」を推進し、既存事業の強みと新たな事業領域の探索・創造を結び付けることで、持続的な成長を目指しています。

本プロジェクトでは、当社グループの日本プラントシーダーが培ってきた播種技術や農業現場での知見を基盤に、旭化成の素材分野の知見や共創ネットワーク、BST および NORINA の資材・栽培に関する専門性を結集し、STSR 農法の普及に取り組みます。さらに、プロジェクトの成果を広く発信し、自治体や企業等との連携を深めながら、地域農業の課題解決につながる新たな事業モデルの構築を目指してまいります。

＜本件に関するお問い合わせ先＞
小津産業株式会社／事業戦略室
TEL：03-3661-9545　e-mail ： Jigyousenryaku@ozu.co.jp